

# 鳥取空港ビル株式会社経営状況報告書

## 一 法人の概要

- 1 名 称 鳥取空港ビル株式会社
- 2 目 的 経済、文化、交通の発展促進と、航空並びに航空利用者の便宜を図るため、次の事業を営むことを目的とする。
- (1) 鳥取空港における航空機の離陸又は着陸及び停留の用に供する施設の運用及び管理並びに整備
  - (2) 航空旅客及び航空貨物の取扱施設その他の鳥取空港の機能を確保するために必要な施設の運用、管理及び賃貸業並びに整備
  - (3) 航空思想の普及、観光に関する事業
  - (4) 貸室業並びに施設、設備及び器具の賃貸業
  - (5) 航空事業者、旅客及び貨物に対する役務の提供
  - (6) 食堂、喫茶店及び娯楽施設の経営
  - (7) 飲食物、旅行用、日用雑貨及び観光土産品の販売
  - (8) 郵便切手、収入印紙、酒類、煙草、医薬品及び宝くじの販売
  - (9) 損害保険代理店業及び旅行斡旋業
  - (10) 駐車場業
  - (11) 広告宣伝及び広告代理店業
  - (12) 貸自動車業及び貸自動車取次業
  - (13) 旅客、貨物運送取次業
  - (14) 施設管理運營業
  - (15) 前号に附帯する一切の業務
- 3 設立登記年月日 昭和41年8月1日
- 4 資 本 金 150,000,000円(300,000株)
- 5 株 主 ANAホールディングス株式会社  
50,000,000円(100,000株)  
日ノ丸自動車株式会社 35,000,000円(70,000株)  
鳥取県 33,340,000円(66,680株)

	鳥取市	16,660,000円 (33,320株)
	日本交通株式会社	4,000,000円 (8,000株)
	日本通運株式会社	4,000,000円 (8,000株)
	永瀬石油株式会社	2,500,000円 (5,000株)
	株式会社山陰合同銀行	2,000,000円 (4,000株)
	株式会社鳥取銀行	1,000,000円 (2,000株)
	民間企業等	1,500,000円 (3,000株)
6	役員	
	代表取締役	馬場 進 (日ノ丸自動車株式会社代表取締役社長)
	専務取締役	川本 良則
	取締役	山本 雅美 (鳥取県県土整備部次長)
	〃	谷口 浩章 (鳥取市都市整備部長)
	〃	澤 志郎 (日本交通株式会社代表取締役社長)
	〃	栗山 良政 (日本通運株式会社広島航空支店支店長)
	監査役	杉原 伸治 (株式会社山陰合同銀行取締役専務執行役員 本部長)
	〃	瀬古 智昭 (鳥取あおぞら法律事務所 弁護士・公認会計士)
7	従業員	31名
8	事務所	鳥取市湖山町西四丁目110番地5

## 二 令和元年度事業実施状況

### 1 事業概況

#### (1) 鳥取空港

鳥取空港の乗降客数は、年間実績で388,571人（利用率65.2%、対前年比95.1%、20,161人減）となり、前年達成した40万人を割り込んだ。年度末に新型コロナウイルスの影響で東京便が減便となり、3月実績が対前年度比42.4%、21,112人減少したことが大きく影響した。

国際チャーター便は9月から12月にかけて、台湾（台中・台北）便が連続で就航し、計37往復、乗降客数（訪日客のみ）6,992人（利用率84.9%）と好調な結果でしたが、3月にも計画されていた台北からのチャーター便は新型コロナウイルスの影響で中止となった。

また、航空機利用客を除く来場者数も3月は昨年を大幅に下回ったものの、年度全体では403,950人（対前年比107%）となっている。

#### (2) 事業概況

今期、鳥取空港民営化から2年目を迎え、「安全・安心の追求」「効率的かつ盤石な空港運営」「地域の賑わいづくりの拠点化」を目指して事業を進めた。なかでも「地域の賑わいづくりの拠点化」については、年間を通じてイベントなどを実施し、空港の活性化に積極的に取り組んだ。

また、国際チャーター便のサービス向上のため出国待合室に免税店を開設し、9月14日からチャーター便就航時に営業を開始した。

空港管理部門においては、滑走路の維持管理、除雪・消防の車両の整備など安全・安心な空港運営に努め空港保安においても航空機事故を想定した消火救難訓練、ハイジャック・不法侵入対応訓練を実施する等、行政、医療、警察、消防各機関との迅速な連携の強化に努めるとともに、大規模な自然災害が発生した際に空港関連事業者が連携し、迅速かつ的確な対応が行えるよう鳥取空港事業継続計画（A2-BCP）を構築した。

#### (3) 営業収入

当期の営業収入は697,114千円（対前年比119.7%、114,784千円増）となった。

そのうち国内空港ビル部門の営業収入は203,058千円（対前年比99.5%、1,057千円減）となった。不動産収入では前年度の搭乗待合室拡張に伴う増収やテナント設備使用料などにより増収した。また、付帯収入ではレンタカー歩合収入の増収はあったものの、国際線ビルの管理受託収入が空港運営交付金に変更されたため減収となった。

空港管理部門の収入は、494,056千円（対前年比130.6%、115,841千円増）となった。

前年度は民営化開始が7月からの9か月間だったが、本年度は12か月となり、総じて第1四半期分（4-6月分）が増収した。主な収入の内訳は、空港基本施設を管理するための運営交付金収入384,942千円（対前年度比127.6%）のほか、着陸料収入58,101千円（対前年度比136%）、土地建物等貸付料収入48,828千円（対前年度比147.6%）等となっている。

#### (4) 営業費用

当期の営業費用は665,249千円（対前年比121.8%、119,184千円増）となった。

そのうち国内ビル部門の営業費用は、空港活性化に伴う業務拡大による人件費の増加や、前年度のリニューアル工事による減価償却費の増加はあったものの、一般管理費の抑制に努めた結果、179,397千円（対前年比99.3%、1,218千円減）となっている。

また、空港管理部門の営業費用は前述のとおり運営期間が12か月となったため総じて第1四半期分（4－6月分）の経費が増額しており485,852千円（対前年比132.9%、120,402千円増）となっている。

（5）当期純利益

以上、営業収支に営業外収支を加減した経常利益は35,256千円（対前年比92.8%、2,744千円減）となり、特別損益を加減し法人税・事業税16,278千円を差引いた当期の純利益は17,328千円（対前年比288.3%、11,318千円増）となった。

（6）対処すべき課題

本年度は第3四半期までは順調だったが、年度末に新型コロナウイルスの影響が表れ、この先国内外の経済、航空業界にどれほどの打撃を与えるのか全く予測不能な状況となっている。

現在、鳥取空港においては、定期便は減便継続中であり、テナントも一部休業、空港としてのイベント開催も見合わせている。収支に与える影響は、本年度は限定的だったが、令和2年度は見通しが立たない状況となっている。当社においてはそのような中でも安全・安心といった基本品質を維持・向上させるとともにお客様へのサービスの向上を目指し、安定した空港運営を維持できるよう努める。

## 2 鳥取県営鳥取空港特定運営事業の収支状況

(単位：円)

科 目		令和元年度決算
収 入	①運営費交付金	419,831,200 (384,941,901)
	②着陸料収入	63,127,258 (58,101,089)
	定期便	59,955,877 (55,013,188)
	チャーター便	2,721,191 (2,675,920)
	その他	450,190 (411,981)
入	③土地建物等貸付料収入	51,614,836 (48,828,034)
	土地使用料	15,862,217 (15,862,217)
	P B B等使用料	1,867,230 (1,853,499)
	施設使用料	3,013,750 (2,764,995)
	テナント賃料	28,948,639 (26,577,323)
	広告収入	1,923,000 (1,770,000)
④その他の収入	2,374,852 (2,184,568)	
A. 収入合計 (A=①+②+③+④)		536,948,146 (494,055,592)
支 出	⑤空港等維持管理費	434,441,716 (407,542,187)
	人件費	110,024,934 (109,830,761)
	維持管理費 (灯火、消火救難、車両、修繕等)	240,873,806 (221,114,686)
	光熱水費	11,449,708 (10,539,899)
	大規模修繕費	58,265,149 (53,278,795)
	除雪費	5,656,200 (5,142,000)
	事務費	2,773,543 (2,539,863)
	その他	5,398,376 (5,096,183)
	⑥国際線ターミナル運営費 (中央部を含む)	84,639,265 (78,309,553)
	人件費	7,170,408 (7,144,447)
	維持管理費 (警備、点検、清掃等)	40,543,176 (37,239,763)
	光熱水費	25,783,037 (23,675,418)
その他	11,142,644 (10,249,925)	
B. 支出合計 (B=⑤+⑥)		519,080,981 (485,851,740)
特定運営事業収支		17,867,165 (8,203,852)

※ ( ) 内の数値は、消費税及び地方消費税の会計処理の税抜き方式での金額

損 益 計 算 書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
営業収入	697,114
国内ビル部門	203,058
空港管理部門	494,056
売上原価	26
売上総利益	697,088
販売費及び一般管理費	665,249
国内ビル部門	179,397
空港管理部門	485,852
営業利益	31,839
経常利益	35,256
税引き前当期純利益	33,606
当期純利益	17,328

貸借対照表  
(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>497,867</b>	<b>流動負債</b>	<b>145,076</b>
現金及び預金	483,099	未払金	88,283
商品	18	前受金	21,560
前払費用	19	預り金	848
未収入金	12,551	未払消費税	22,247
仮払金	2,180	未払法人税等	12,138
<b>固定資産</b>	<b>517,423</b>	<b>固定負債</b>	<b>110,941</b>
(有形固定資産)	499,429	敷金	14,146
建物	304,486	退職給付引当金	21,795
建物附属設備	153,637	長期借入金	75,000
構築物	3,362	<b>負債の部合計</b>	<b>256,017</b>
工具器具備品	18,073		
車両運搬具	0	<b>純資産の部</b>	
機械装置	12,805	株主資本	759,273
改装費	7,066	資本金	150,000
(無形固定資産)	1,142	利益剰余金	609,273
電話加入権	293	利益準備金	4,200
ソフトウェア	849	(その他利益剰余金)	605,073
(投資等)	16,852	別途積立金	250,000
出資金	16,841	繰越利益剰余金	355,073
預託金	11	<b>純資産の部合計</b>	<b>759,273</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>1,015,290</b>	<b>負債・純資産の部合計</b>	<b>1,015,290</b>

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書  
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					株主資本 合 計
	資本金	利 益 剰 余 金				
		利 益 準 備 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
当期首残高	150,000	3,900	250,000	341,045	594,945	744,945
当期変動額						
剰余金の配当				△3,000	△ 3,000	△3,000
利益準備金積立		300		△300		
別途積立金						
当期純利益				17,328	17,328	17,328
当期変動額 (計)		300	0	14,028	14,328	14,328
当期末残高	150,000	4,200	250,000	355,073	609,273	759,273



## 個 別 注 記 表

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価方法及び評価基準

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の棚卸方法

実地棚卸

(3) 棚卸資産の評価方法

最終仕入原価法

(4) 固定資産減価償却の方法

有形固定資産・・・法人税法の規定による定率法（平成10年4月1日以降取得の建物については定額法）

無形固定資産・・・定額法

(5) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・役員及び従業員の退職金支給に備えるため、自己都合退職による期末現在の要支給額を計上している。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用している。

### 2 有形固定資産減価償却累計額（単位：円）

資産の種類	令和元年度償却費	累 計 額
建物	11,831,682	457,143,942
建物附属設備	16,961,045	437,143,844
構築物	545,133	69,234,364
工具・器具・備品	8,642,727	25,060,460
車両運搬具	0	2,060,209
機械装置	4,817,590	9,430,040
改装費	1,347,808	2,358,663
合計	44,145,985	1,002,431,522

### 3 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	300,000株	—	—	300,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

ア 配当金支払額

令和元年6月20日開催第53期定時株主総会決議による配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
令和元年6月 20日	普通株式	3,000,000円	10円	平成31年3月 31日	令和元年6月 21日

イ 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発行日が翌事業年度となるもの

令和2年6月18日開催第54期定時株主総会議案による配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
令和2年6月 18日	普通株式	3,000,000円	10円	令和2年3月 31日	令和2年6月 19日

### 三 令和2年度事業計画

#### 1 将来イメージ

- ・航空路線維持と旅客増加
- ・航空機利用者以外の空港利用促進
- ・商業施設の充実で華やぐ鳥取空港

#### 2 基本コンセプトと取組方針

##### (1) 航空機利用者の増加

鳥取県及び鳥取空港の利用を促進する懇話会と連携してエアポートセールスを実施する。

##### (2) 航空機利用者以外の来場者の増加

鳥取県、関係事業者、地域住民、地域教育機関などと連携し、「空の駅」「ツインポート」を推進する。

##### (3) 安心、安全な管理運営の徹底

安全管理体制を確立するため、「セルフモニタリング」の確実な実行及び適正な安全対策による安全・安心な管理運営を実施する。

##### (4) 管理運営の効率化

安全・安心な管理運営を実施し、維持管理業務等の効率化を図るなど、経営基盤を強化する。

#### 3 空港活性化に関する計画

- ・当社の目標値（令和2年度 → 令和5年度）

	令和2年度		令和5年度	
	便数	利用者数	便数	利用者数
国内線 東京便	5便/日	418千人	5便/日	437千人以上
空港来場者 (航空機利用者以外)		418千人		437千人以上
合計		836千人		874千人以上

※2020年度目標値・・・羽田発着枠政策コンテスト目標値（有償＋無償）とする。

※空港来場者数・・・航空機利用者数1：1の来場者数を目指す。

##### (1) 航空機利用者の増加

###### ア 東京便5便化継続とさらなる搭乗率の向上

「鳥取県」「鳥取空港の利用を促進する懇話会」（以下「懇話会」という。）と連携したエアポートセールスを実施する。

###### イ 国際チャーター便の誘致

「鳥取県」、「懇話会」と連携し、情報収集・発信、受け入れ態勢の整備、おもてなし向上により誘致を促進する。

###### ウ 鳥取砂丘コナン空港の「空の駅化」、「ツインポート化」の推進

- ・県地域づくり推進部、観光交流局等と協力した「観光・地域振興」による新規需要開拓策
- ・「空の駅」を具現化（ANA総研との連携）
- ・鳥取砂丘コナン空港「空の駅・ツインポート推進チーム会議」への参画
- ・多彩な空港イベントの開催

- ・ ツインポート（鳥取空港、鳥取港）で連携したイベントの開催
- ・ 物販、飲食店舗の共同販売促進の実施
- ・ ホームページを活用した情報発信
- ・ デジタルサイネージを活用したツインポートPR事業

エ ANA、ANAグループ会社との連携

ANA及びANAグループ会社との連携によるインバウンド誘致の促進

ANA及びANAグループ会社と連携し、観光アクション部門、訪日誘客パッケージ（電子決済、多言語対応サービス、デジタルサイネージ広告）などの導入検討

(2) 航空機利用者以外の空港利用促進

ア 県、関係事業者、地域住民、地域の幼稚園・保育園・小中学校、高校、大学との連携

イ 「空の駅」 「ツインポート化」 の推進

「わったいな」や「かるいち」などと連携したツインポートイベントの開催など（(1)ウ再掲）

ウ 自治体を実施する観光振興、地域活性化策との連携

エ 鳥取、山陰の情報発信機能強化

オ 鳥取空港情報「来んさいNavi」による情報発信

カ 地元商工会と連携し、「チャレンジショップ」等の手法により地域物産品の販売コーナーを展開

キ 体験型イベント、ワークショップ、フリーマーケットなどの開催

ク テナント（物販・飲食店）との共催イベント開催

ケ 「鳥取エアポート free Wi-Fi」を活用したニーズ調査→サービス向上

コ 空港コンサートなど音楽イベントの開催

サ ターミナル周辺に地域の特産物を植栽し来訪者へのおもてなしやイベントに活用

4 令和2年度イベントの実施計画

航空機利用者以外の空港利用促進を図り、空港の賑わいを創出するため、民間のアイデアにより多彩なイベントを行う。

今年度は下表のイベントを計画している。

イベント名	開催予定	内容(案)
コナン探偵社設立20周年記念イベント(新) (コナン探偵社 主催)	4月	「名探偵コナン」に係るステージイベントやワークショップ「青山剛昌ふるさと館」との連携
2020GWフェア	5月	大型連休に合わせたイベント。「山陰三ツ星マーケット」の出店やステージイベント等
母の日ワークショップ(新)	5月	「母の日」ワークショップ開催。日頃お世話になっているお母さんへプレゼント。
父の日イベント	6月	「父の日」と大山乳業の牛の「乳」をかけたイベント。大山牛乳のプレゼントやワークショップ等。
航空写真教室(新)	7月	航空機写真家藤林氏による写真教室を開催。飛行機撮影のテクニックを学び、実際に定期便をモデルに撮影。参加者の作品を館内に展示。
2020「未来の鳥取空港」絵画コンテスト	7月	小中学生を対象に「未来の鳥取空港」をテーマにした絵画コンテストを実施(空港フェスタで表彰)
滑走路早朝マラソン2020	7月	鳥取空港の滑走路2,000mを往復するマラソン大会
東京オリンピック応援企画(新)	7月	東京五輪に合わせた応援イベント。県内出身の選手をパブリックビューングで応援、パラリンピッ

		ク競技の体験等
サマーフェスタ2020	8月	2018年のリニューアルから2周年となる空港イベント。ANAコンテナを利用した「Bコン列車」や滑走路見学、山陰三ツ星マーケットの出店等。
鳥取空港ナイトクルーズ&星空観察会(夏)	8月	バスによる空港ナイトクルーズと移動式プラネタリウムの鑑賞。望遠鏡の操作説明等。
空港フェスタ2020	9月	毎年恒例の空の日イベント。自衛隊機展示や、飛行機の離着陸を間近で見るバス見学等。
ハロウィンパレード2020	10月	子ども達が扮装し、空港内のテナントを巡ってお菓子をもらう。親子で楽しめるイベント。
かにフェスタ連携イベント(ツインポート)	11月	鳥取漁協のかにフェスタに連携し、空港で親ガニみそ汁の無料配布やガラポンなどのイベントを実施。
鳥取空港ナイトクルーズ&星空観察会(秋)	11月	バスによる空港ナイトクルーズと移動式プラネタリウムの鑑賞。
クリスマスフェア	12月	館内をイルミネーション装飾してライトアップ。コナンホールでクリスマスソングの生演奏を披露しムードを盛り上げる。三ツ星マーケットも出店。
鳥取空港クリスマスビューッフェ2020	12月	昨年に引き続き、コナンホールでクリスマスビューッフェを開催。メニューは空港レストランが提供。食事後は滑走路見学付き。
受験生合格祈願イベント	1月	合格祈願絵馬設置
第2回 バレンタインプレゼント企画	2月	空港を利用されるお客様に感謝の気持ちを込めて空港スタッフがバレンタイン限定プレゼントを配布。
ANA東京便搭乗率向上キャンペーン	2月	ANAと連携し、鳥取から出発する地元旅行者に鳥取空港の各店舗で使用可能な特典をプレゼント。鳥取空港の利用率向上を目指す。
米と肉フェア連携イベント(ツインポート)	3月	賀露「わったいな」と連携して空港でイベントを実施。地元の野菜の試食コーナーやガラポン抽選等。
春休みフェア	3月	空港内ショップレストランとの共同企画やステージイベント、三ツ星マーケット出店等。
親子で体験「空港探検ツアー」(新)	夏休	空港の仕事を親子で見学、体験できるツアー。航空会社スタッフの働く姿や空港消防車・防災ヘリコプターなど見学。
空港「ちょい飲み」メニュー企画(新)	随時	空港内の飲食店との連携企画 仕事終わりのビジネスマンが搭乗前のひと時、空港で「ちょっと一杯」。各店舗が特色のあるメニューを提供。
コナンホールを活用したイベント(新)	随時	eスポーツ・ミニ四駆大会・各種レセプション会場としてコナンホールを活用。
東京芸術大学連携イベント	随時	東京芸術大学との連携イベント
各種ワークショップ開催	随時	
フリーマーケット・朝市	随時	
空港コンサート開催	随時	

※その他「名探偵コナン」との連携イベントを計画

## 5 地域連携事業に関する計画

### ・地域連携事業の基本方針

鳥取砂丘コナン空港では、以前から賑わいづくりや消防活動等、地域の方々や関連団体と連携した事業を行っており、従来の取組に加え、更なる連携を進める。

(1) 空港内で行っている地域連携事業

ア 航空機利用者の増加

(ア) 東京便5便化継続とさらなる搭乗率の向上のためのキャンペーンへ参加する。  
懇話会と協力し、利用者への記念品配布等を実施する。

(イ) 安定した国際チャーター便の就航

チャーター便到着時に懇話会、空の駅女子会等と連携した、おもてなしを実施する。

イ 多様な来訪者による賑わいの創出

空港内事業所が行っているCS活動イベントに保育園児、幼稚園児の参加を検討する。また、高校生対象の空港での校外学習や大学生による演奏会などを実施する。

ウ 安心・安全な管理運営の徹底

地域の消防団と湖山消防署、空港消防が連携した消防訓練を実施する。  
鳥取空港消火救難訓練において看護学生の参加を検討する。

6 安全・安心の確保に関する計画

(1) 安全管理体制の確立と安心・安全な管理運営

関係法令、鳥取空港保安管理規程や関連する基準などを遵守し、適切な管理運営を行う。

ア 空港の管理運営

鳥取空港保安管理規程を遵守し、安全・安心な管理運営を行う。

鳥取空港における安全運用を確保するため、安全管理マニュアルを遵守し、空港内の関係機関と密接な連絡・協力体制を構築、維持するため、安全管理に係る会議を開催し、安全に関する情報の共有、研修、初動訓練などを実施する。

イ 空港施設の維持管理

鳥取空港保安管理規程に基づき、維持管理計画を作成し、点検計画に基づき、施設の異常の有無の確認、異常箇所の早期発見、損傷の進行状況を日常的に把握することで、適切な施設の維持管理に努め安全・安心な維持管理を行う。

ウ 飛行場灯火施設の運用管理

鳥取空港保安管理規程に基づき、運用手順、飛行場灯火施設保守要領等を遵守し、航空保安施設としての機能の低下を防ぎ、航空機の安全航行に期するため、適切な管理運用を行う。

(2) モニタリング

ア セルフモニタリングの基本的な方針

実施契約等に定められた業務を適切かつ確実に履行し、県が求める要求水準を充足し、空港の安全運用を確保し、さらに空港利用者へのサービス向上を目指し、モニタリング計画書に基づくセルフモニタリングを実施する。

セルフモニタリングは、次のモニタリングを行う。

(ア) 要求水準の充足に対するセルフモニタリング

(イ) 経営に対するセルフモニタリング

イ 要求水準の充足に対するセルフモニタリングの方法

(ア) 基本方針

空港運営等事業において、空港施設等の運営、維持管理業務について、関係法令及び空港保安

管理規程（以下「空港保安管理規程等」という。）に基づき、セルフモニタリングを行う。

(イ) 実施体制

モニタリング制度が効果的に機能するように、組織内で情報を一元化、情報を共有する体制を構築する。

(ウ) セルフモニタリングの方法

【実施内容】

- ①空港保安管理規程等に基づき、業務日誌、点検記録簿、管理報告書等の様式を定め、日常勤務や保守点検を記録し、当社の責任者が業務内容についてチェックを行う。
- ②空港保安管理規程等に基づき、施設の管理状況や作業内容など月報を作成し、社内でもチェックするとともに、県に報告する。
- ③事業の実施状況について、事業報告書を作成し、社内でも実施状況を適切にチェックするとともに県に報告する。
- ④実施契約等による空港管理のため、借り受ける関連備品について、管理状況を把握し、県に報告する。
- ⑤顧客満足度調査や空港利用者からの意見を取り込む仕組みを構築する。
- ⑥航空法等の法令等に基づく定期監査など適切に対応する。

【評価方法】

空港保安管理規程に基づき、実施する。

【結果の反映方法】

航空法等の法令に基づく定期監査の結果、県のモニタリング結果等を含め、改善すべき事項は、年間PDCAサイクルに基づき、実施体制や次年度の単年度計画の見直し等に適切に反映していく。

ウ 経営に対するセルフモニタリングの方法

(ア) 基本方針

空港運営の要求水準の確保や事業継続性を担保するため、事業の健全な運営を阻害するおそれのある事象あるいは原因はないか、セルフモニタリングを行う。

(イ) 実施体制

特定運営事業の収支を把握し、会計処理を適切に実施するため、仕組みと会計処理のチェック体制を構築する。

(ウ) セルフモニタリングの方法

【実施内容】

- ①日々の会計事務について、会計担当者以外の者が内部監査を行う。
- ②毎月の収支状況の把握と会計処理が適切になされているか、例月監査を実施する。
- ③事業の実施状況について、収支計算書を作成し、社内でも実施状況を適切にチェックするとともに県に報告する。事業年度終了後の収支計算書のほか、随時報告等については、県と協議してモニタリング計画に反映する。
- ④内部監査を適正に行う。

【評価方法】

監査意見及び県のモニタリングによる。

【結果の反映方法】

改善すべき事項は、実施体制や次年度の単年度計画の見直しなど適切に反映していく。

エ セルフモニタリング結果の情報公開方法

- (ア) セルフモニタリング結果は、当社のホームページにて公開する。
- (イ) 本事業の収支及び当社の財務状況について、当社のホームページにて公開する。
- (ウ) セルフモニタリング結果に対する外部からの意見の窓口や対応方針等は適時、ホームページにて公開する。

#### オ 県によるモニタリングへの対応

当社としても安心・安全の確保が第一と考えており、本空港を利用されるお客様に安心してご利用いただけるよう情報提供することが必要と考えており、セルフモニタリングの方法、結果についてホームページにて公開し、県が実施するモニタリング結果及びその対応等について、情報公開を図り、利用者からの意見も加味しながら、より良い空港運営ができる仕組みを構築していく。

#### カ 法令等に基づく検査等

国等、関係法令に基づき実施される検査について適切に対応する。

また、検査結果については、県と情報共有を行う。

### 7 滑走路等の更新投資に関する費用負担の計画

空港の基本となる施設である滑走路、誘導路など国の補助事業の対象となる更新投資（更新・拡張）費用が発生した場合は、全体計画のとおり対応する。

### 8 事業実施体制

#### (1) 空港経営のための人材確保、人材育成、職員の技能継承

県からの職員派遣を受け、特定運営事業を当社が行うが、県のノウハウを理解した上で、民間での管理手法等を提案し、効率的かつ安全な管理を引き続き実施する。

#### (2) 人事及び雇用に関する計画

空港経営のために必要な人材を確保するとともに、適切な労働環境を創出し維持する。また、昨年度に引き続き、新規採用などによる人員体制の強化を図り、イベント対応や管理運営体制を維持する。

- ・ 空港基本施設等運営業務、空港航空保安施設等運営業務などこれまで当社にノウハウがない業務について、県の職員の派遣を求め、継続的で安全・確実な空港の管理運営を行う。

- ・ 派遣受入れにあたっては、職員の処遇について県と十分に調整を行う。

- ・ 空港の就航促進、利用促進、空の駅に関する事業等、今後強化すべき事業について必要な人材を確保する。

- ・ 事業期間中に、派遣された県職員から当社プロパー職員への的確な技術移転を行い、持続可能な管理運営体制を構築する。

- ・ 空港の管理運営にあたり県と緊密に連携し、管理運営の確実性・信頼性を高める。

#### (3) 委託会社及び協力会社との協業体制

管理運営に従事する委託会社や協力会社と連携を強化し、安心・安全で的確な空港の管理運営を実施する。

#### (4) 人材育成に関する施策

国等が実施する空港管理に関する研修への参加、当社が実施する研修などを通じ、空港の安全管理、業務水準の向上を図るとともに、一人ひとりの社員が自発的、積極的、継続的にスキルアップにチャレンジできる環境を推進していく。



令和2年度収支予算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

項目	予算額
運営費交付金	431,834
着陸料収入	64,366
定期便	63,570
チャーター便	435
その他	361
土地建物等貸付料収入	31,387
土地使用料	16,795
PBB等使用料	224
施設使用料	2,716
テナント賃料	10,124
広告収入	1,528
その他収入	533
収入合計	528,120
空港等維持運営費	442,334
人件費	117,156
維持管理費（灯火、消火救難、車両、修繕等）	234,794
光熱水費	11,145
大規模修繕費	57,800
除雪費	14,133
事務費	4,371
その他	2,935
国際線ターミナル運営費（中央部を含む）	78,336
人件費	5,559
維持管理費（警備、点検、清掃等）	39,612
光熱水費	30,780
その他	2,385
支出合計	520,670
運営収支	7,450